

『NPO実態調査』 調査票

ご回答は、この調査票に直接ご記入ください。

団体名			
主たる事務所の所在地	(市町村名のみで結構です) 埼玉県		市・町・村
調査票記入者	氏名		TEL
	E-mail		
法人格の有無	1 特定非営利活動法人	2 任意団体	(該当する番号に○)

※ 個人情報については、本調査以外の目的で使用することはありません。

◆ 団体の概要について

問1 あなたの団体が活動を始めた時期をご記入ください。法人格を有している団体は、法人格取得の時期もご記入ください。

1 活動開始 (団体設立)	(昭和・平成)	年
2 法人格取得	平成	年

問2 あなたの団体が特に力を入れている活動分野は何ですか。あてはまる項目 1つに○をつけてください。

1 保健、医療又は福祉の増進	10 男女共同参画社会の形成の促進
2 社会教育の推進	11 子どもの健全育成
3 まちづくりの推進	12 情報化社会の発展
4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	13 科学技術の振興
5 環境の保全	14 経済活動の活性化
6 災害救援活動	15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
7 地域安全活動	16 消費者の保護
8 人権の擁護又は平和の推進	17 ①～⑯の活動を行う団体の支援
9 国際協力の活動	18 その他 ()

問3 あなたの団体の特徴を次のとおり分類すると、どれに該当しますか。あてはまる項目 すべてに○をつけてください。

1 ボランティア型・・・会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行うNPO
2 事業型・・・有料・有償で社会サービスを提供し、事業収益を得て、できるだけ自立してやっていこうとする事業性の強いNPO
3 ネットワーク型・・・主として他のNPOの事業活動や組織運営の支援を行ったり、NPO同士のネットワークの構築を目的とした事業などを行うNPO
4 士業型・・・税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行うNPO
5 ①～④には該当しない

問4 あなたの団体の主な活動地域は次のうちどれですか。あてはまる項目 1つ に○をつけてください。また「1」及び「2」については、該当する市町村名をご記入ください。

1	一つの市町村の区域内（市町村名： <input type="text"/> ）
2	複数の市町村にまたがる区域 （市町村名： <input type="text"/> ）
3	埼玉県全域
4	複数の都道府県にまたがる区域
5	国内全域
6	海外中心
7	国内及び海外
8	その他（ <input type="text"/> ）

問5 あなたの団体の主たる事務所の形態はどうなっていますか。あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

1	役員等の個人宅や勤務先に事務局（連絡先）を置いている
2	県や市町村等の行政機関内に事務局（連絡先）を置いている
3	公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務局（連絡先）を置いている
4	団体専用の事務所を借りている
5	団体専用の事務所を自己所有している
6	事務所を置かずメールボックス（私書箱等）を設置している
7	その他（ <input type="text"/> ）

問6 あなたの団体の個人正会員の年齢層及び性別について、人数をご記入ください。

		男	女
1	20歳未満	人	人
2	20歳代	人	人
3	30歳代	人	人
4	40歳代	人	人
5	50歳代	人	人
6	60歳代	人	人
7	70歳以上	人	人
合 計		人	人

問7 あなたの団体の事務局スタッフの勤務形態別の人数をご記入ください。

		有 給	無 給	
1	常勤	人	人	(注1)「常勤職員」：日常的に業務に携わる人（週30時間以上を目安としてください）
2	非常勤	人	人	(注2)「非常勤職員」：常勤以外の人
合 計		人	人	(注3)「有給」：名称にかかわらず、定期的に報酬や賃金を受けている場合
				(注4)「無給」：交通費等実費程度の場合は無給としてください

問8 前問7で「有給のスタッフがいる」とお答えの団体にお尋ねします。有給スタッフの平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 50万円未満	5 200万円～300万円未満
2 50万円～100万円未満	6 300万円～400万円未満
3 100万円～150万円未満	7 400万円～500万円未満
4 150万円～200万円未満	8 500万円以上

問9 あなたの団体の事務局には、日常の経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 経理のみを担当する者がいる
2 他の仕事も兼務する経理担当者がいる
3 代表者が経理担当を兼務している
4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
5 税理士等に外注している
6 その他（)

問10 あなたの団体の経理はどのように処理していますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 経理担当者が一括して処理し、決算書を作成
2 経理担当者が一括して処理し、決算書の作成を税理士等に依頼
3 事業ごとに処理したものを年度末にまとめ、経理担当者が決算書を作成
4 事業ごとに処理したものを年度末にまとめ、決算書の作成を税理士等に依頼
5 その他（)

問11 あなたの団体の現在の活動状況はどうですか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 活発に活動している
2 少し活動している
3 あまり活動していない
4 活動していない 理由（)

問12 あなたの団体は、現在の活動状況に満足していますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 とても満足している
2 まあまあ満足している
3 あまり満足していない
4 満足していない 理由（)

問13 あなたの団体の展望について伺います。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 今後発展する展望を持っている
2 現状を維持できる
3 現状の活動を維持するのは困難である
4 活動を停止したい 理由（)

◆ 財政状況について

問 14 あなたの団体の直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）は、次のどれに該当しますか。あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

1	10万円未満
2	10万円～100万円未満
3	100万円～500万円未満
4	500万円～1000万円未満
5	1000万円～5000万円未満
6	5000万円以上
7	事業年度が1年未満

問 15 あなたの団体の直近の事業年度（1年間）における収入内訳について、収入全体に占める割合を以下の項目ごとにご記入ください。特定非営利活動法人の場合は、特定非営利活動に係る収入及びその他の事業に係る収入の合計額とします。

1	会費収入	約	%
2	独自事業の収入	約	%
3	行政からの業務委託費	約	%
4	行政からの補助金・助成金	約	%
5	社会福祉協議会や企業からの業務委託費	約	%
6	民間、その他（財団、共同募金等）の助成金	約	%
7	寄附金	約	%
8	借入金	約	%
9	前年度からの繰越金	約	%
10	その他	約	%
合 計			100%

◆ 情報について

問 16 あなたの団体では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる項目 すべて に○をつけてください。

1	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	6	行政の行事に参加
2	行政が発行している広報紙等	7	ホームページ
3	他のNPOが発行している広報紙等	8	メールマガジン
4	機関誌やパンフレット、チラシ等	9	役員やスタッフの個人的ネットワーク
5	主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等	10	その他（ ）
		11	特になし

問 17 前問 16 で「発信している」とお答えの団体にお尋ねします。その情報はどのようなものですか。あてはまる項目 すべて に○をつけてください。

1	設立趣旨、活動目的	5	定款、会則
2	イベント、活動情報	6	寄附募集
3	イベント結果、活動報告	7	会員募集
4	決算報告	8	その他（ ）

問 18 あなたの団体では、活動に必要な情報をどのような手段で得ていますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- | | |
|----|---------------------------------|
| 1 | 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等 |
| 2 | 行政が発行している広報紙等 |
| 3 | 他のNPOが発行している広報紙等 |
| 4 | 行政が主催するシンポジウムやフォーラム、イベントを通じて |
| 5 | 他のNPOが主催するシンポジウムやフォーラム、イベントを通じて |
| 6 | 行政のホームページやメールマガジン |
| 7 | 他のNPOのホームページやメールマガジン |
| 8 | 役員やスタッフの個人的ネットワーク |
| 9 | その他 () |
| 10 | 特になし |

◆ 人材について

問 19 あなたの団体に、特に参画してほしい人材はどのような人材ですか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | あなたの団体の活動分野に関する知識や資格を有する人材 |
| 2 | 税務や経理、労務などに関する知識を有する人材 |
| 3 | 企業に勤務した経験を持つ人材、又は現在も勤務している人材 |
| 4 | 行政に勤務した経験を持つ人材、又は現在も勤務している人材 |
| 5 | 趣旨に賛同して意欲的に取り組む人材（特に専門知識などは問わない） |
| 6 | インターンシップによる学生 |
| 7 | その他 () |

問 20 あなたの団体では、活動に必要な人材をどのような手段で集めていますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---|-----------------------|---|-----------------|
| 1 | 新聞、雑誌等のマスメディアで募集 | 5 | 口コミで募集 |
| 2 | 行政や他団体の広報紙などで募集 | 6 | 役員やスタッフの人脈による勧誘 |
| 3 | 団体の機関誌、パンフレット、チラシ等で募集 | 7 | インターンシップの受け入れ |
| 4 | ホームページで募集 | 8 | その他 () |
| | | 9 | 特になし |

◆ 寄附について

問 21 あなたの団体は、直近の事業年度（1年間）に、どこから、どのくらい寄附を受けましたか。あてはまる項目すべてに○をつけ、金額をご記入ください。

1	企業	} 寄附額（年間）
2	他のNPO	
3	一般市民	
4	団体関係者（役員、会員、協力者など）	
5	その他 ()	
6	寄附を受けていない	
		約 <input type="text"/> 千円

問 22 あなたの団体が、寄附金を募るために行っていることは何ですか。あてはまる項目
すべてに○をしてください。

- 1 積極的な情報公開
- 2 代表者や役員の人脈の活用
- 3 スタッフや会員の人脈の活用
- 4 ホームページ、ダイレクトメール等での呼びかけ
- 5 寄附調達のためのイベント開催
- 6 募金活動
- 7 寄附方法の多様化
- 8 寄附者に対するお礼・報告
- 9 認定NPO法人の取得（予定含む）
- 10 埼玉県NPO基金の団体希望寄附金制度の活用
- 11 その他（)
- 12 特になし

◆ 課題と支援について

問 23 あなたの団体が、現在活動する上で困っていることがありますか。あてはまる項目
5つ以内に○をつけてください。

- 1 特定の個人に責任や作業が集中する
- 2 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない
- 3 メンバーの高齢化が進んでいる
- 4 メンバー間に世代のギャップがある
- 5 メンバー間に男女の偏りがある
- 6 メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない
- 7 新しいメンバーがなかなか入ってこない
- 8 メンバーがすぐやめてしまう
- 9 活動に参加したい人の情報が得にくい
- 10 他の団体の情報が得にくい
- 11 活動を必要とする人や施設の情報が得にくい
- 12 行政の行っているNPO活動を支援する情報が得にくい
- 13 パートナリシップを組める企業の情報が得にくい
- 14 NPOセクターに関する全国的な情報が得にくい
- 15 活動資金が不足している
- 16 活動に必要な機材が不足している
- 17 常時使える活動拠点の確保
- 18 自分たちの活動を普及させる方法がない
- 19 活動に必要な専門的知識が不足している
- 20 活動や運営方法等について、外部に適切な相談者や相談機関がない
- 21 外部からの問い合わせを受けるための決まった窓口（連絡先）がない
- 22 法律、条例、制度、規則等がわかりにくい
- 23 NPOについての周囲の理解がない
- 24 その他（)
- 25 特になし

問 24 あなたの団体が活動する上で、県からどのような支援を望みますか。あてはまる項目 3つ以内に○をつけてください。

- | | |
|----|---|
| 1 | 活動の拠点となる場所の提供 |
| 2 | 公的施設の利用手続の簡素化や利用規制の緩和 |
| 3 | 活動に対する資金援助（補助金・助成金） |
| 4 | 団体に対する融資制度の創設 |
| 5 | 活動に必要な備品や機材の提供 |
| 6 | 活動や組織運営に関するアドバイス、相談 |
| 7 | 活動メンバーの能力向上のための研修 |
| 8 | 住民税等の税の減免措置 |
| 9 | 市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発 |
| 10 | NPO活動を支援する情報の提供 |
| 11 | 他の団体や行政等との情報交換の場の提供 |
| 12 | 市町村に対するNPOとの協働の促進施策 |
| 13 | その他（ ） |
| 14 | 特になし |

問 25 あなたの団体が活動する上で、市町村からどのような支援を望みますか。あてはまる項目 3つ以内に○をつけてください。

- | | |
|----|---|
| 1 | 活動の拠点となる場所の提供 |
| 2 | 公的施設の利用手続の簡素化や利用規制の緩和 |
| 3 | 活動に対する資金援助（補助金・助成金） |
| 4 | 団体に対する融資制度の創設 |
| 5 | 活動に必要な備品や機材の提供 |
| 6 | 活動や組織運営に関するアドバイス、相談 |
| 7 | 活動メンバーの能力向上のための研修 |
| 8 | 住民税等の税の減免措置 |
| 9 | 市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発 |
| 10 | NPO活動を支援する情報の提供 |
| 11 | 他の団体や行政等との情報交換の場の提供 |
| 12 | その他（ ） |
| 13 | 特になし |

◆ **事業評価について**

問 26 あなたの団体では、事業評価の基準をどこに求めていますか。あてはまる項目 すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---|-------------------------|----|---|
| 1 | 活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価 | 7 | 組織内でその事業担当外のスタッフからの評価 |
| 2 | 同じ活動をしている他団体からの評価 | 8 | 具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する |
| 3 | 支援者や会員の評価 | 9 | 事業(イベント)の参加人数からの評価 |
| 4 | 専門家や第三者からの評価 | 10 | 事業(イベント)での売上額からの評価 |
| 5 | 同じ活動をしている他団体との比較を内部評価する | 11 | その他（ ） |
| 6 | 理事会や総会など意思決定機関による評価 | | |

◆ 協働について

問 27 あなたの団体は、直近3年間（平成17年度～平成19年度）に行政と協働を行ったことがありますか。協働の形態ごとの状況について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

	埼玉県	県内市町村	国	協働していない
1 行政の政策立案、事業企画等への参画（審議会・協議会等の委員参画、政策・事業の提案等）				
2 行政との情報交換、意見交換等				
3 行政からの事業委託				
4 行政との事業共催（共同で事業の企画・運営、実施に当たる形態）、行政からの後援				
5 行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等）				
6 行政からの補助金・助成金				
7 その他（ ）				

(注)「協働」：各主体が明確な目的を共有し、お互いの特性や立場を理解した上で対等な関係に立ち、対話と合意を重視して社会的課題解決のために協力すること

問 28 前問 27 で「協働を行った」とお答えの団体にお尋ねします。協働のきっかけは何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった
2 あなたの団体から行政に呼びかけた
3 行政の公募があったので応募した
4 他の民間団体等が主催する事業等を通じて協働を行うようになった
5 その他（ ）

問 29 前問 27 で「協働を行った」とお答えの団体にお尋ねします。協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 実施するまでの手続きが煩雑だった
2 企画や実施に際して行政側の関与が多すぎた
3 企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた
4 行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった
5 協働にあっていない企画だった
6 実施に際して発生した問題を行政と団体とが協力して解決できなかった
7 団体側の協働への取り組みの態度が甘かった
8 その他（ ）
9 特になし

問 30 行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- 1 社会的信用が高まる
- 2 広報・PRがしやすくなる
- 3 財政的な支援が受けられる、または受けやすくなるなど、財政的に安定する
- 4 多様な団体との連携により活動の幅が広がる
- 5 会員やスタッフを集めやすくなる
- 6 行政の情報が入手しやすくなる
- 7 公共施設が利用しやすくなる
- 8 提供できるサービスの質が向上する
- 9 市民の多様なニーズへの対応が可能となる
- 10 サービスを受ける市民の満足度が向上する
- 11 行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される
- 12 政策の意思決定への市民参加が促進される
- 13 市民の行政への依存傾向が弱まる
- 14 その他 ()
- 15 特になし

問 31 あなたの団体では、今後どのようなパートナーと協働したいですか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。

- 1 他のNPO
- 2 財団法人・社団法人
- 3 民間企業
- 4 社会福祉協議会
- 5 商工会議所・商店街振興組合
- 6 自治会・町内会
- 7 大学
- 8 埼玉県
- 9 市町村
- 10 国
- 11 その他 ()

問 32 今後、行政と協働を行うにあたり、行政に対してどのようなことを求めますか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。

- 1 NPOに対する理解を深める
- 2 NPOとの対等な関係づくり
- 3 協働事業に関する窓口を明確にする
- 4 協働事業に関する支援プログラム等を策定する
- 5 協働事業に関する情報を積極的に公開する
- 6 協働事業を行うNPOを決める基準を明確にする
- 7 事業実施の企画段階からNPOと協働する
- 8 広報・普及活動をする
- 9 協働事業の成果に対する評価の基準を明確にする
- 10 その他 ()
- 11 特になし

◆ 他のセクターとの関係について

問 33 あなたの団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1	企業から財政支援、物的支援を受けている (いた)
2	企業から人的支援を受けている (いた)
3	商品開発や事業企画等を一緒に行っている (いた)
4	企業から事業を受託している (いた)
5	企業に商品やサービスを提供している (いた)
6	企業と定期的に情報交換を行っている (いた)
7	その他 ()
8	特になし

問 34 あなたの団体が企業と協働・連携して社会貢献活動をするとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1	人材の提供	5	イベントなどの活動を一緒に実施
2	資金、物品の提供	6	活動に関する企業への対等な発言権
3	場所の提供	7	その他
4	社会貢献活動にあたってのノウハウ や知識の提供	()	
		8	特になし

問 35 あなたの団体と大学との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1	教授等に講師等をお願いしている (いた)
2	インターンシップによる学生を受け入れている (いた)
3	事業等を一緒に行っている (いた)
4	定期的な話し合いの場を設けている (いた)
5	その他 ()
6	特になし

問 36 あなたの団体が大学と協働・連携して社会貢献活動をするとしたら、大学側に何を求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1	講師の派遣	5	イベントなどの活動を一緒に実施
2	インターンシップによる学生の派遣	6	その他
3	場所の提供	()	
4	社会貢献活動にあたっての知識の提供	7	特になし

問 37 前問 36 で「4 知識の提供」とお答えの団体にお尋ねします。大学に対してどのような知識の提供を期待しますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1	契約等法律に関する一般知識	9	経済・経営の専門知識
2	財務会計(税務含む)に関する一般知識	10	自然科学の専門知識
3	労務管理・組織管理に関する一般知識	11	工学(都市工学、景観等)の専門知識
4	人材育成・教育に関する一般知識	12	農学の専門知識
5	情報システムやホームページ等の ITに関する一般知識	13	保健・医療の専門知識
6	語学に関する一般知識	14	福祉の専門知識
7	歴史、文化の専門知識	15	教育(社会教育、児童教育等)の専門知識
8	法律の専門知識	16	その他 ()

問 38 あなたの団体と自治会・町内会との関係について、あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

- | |
|-------------------------------|
| 1 現在、協働・連携している。 |
| 2 現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい。 |
| 3 現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい。 |
| 4 どちらともいえない。 |
| 5 自治会・町内会との接点は特にない。 |

問 39 前問 38 で「2」または「3」とお答えの団体にお尋ねします。自治会・町内会と協働・連携するとしたら、どの分野の活動をしたいですか。あてはまる項目 すべて に○をつけてください。

1 保健、医療又は福祉	8 人権の擁護又は平和の推進
2 社会教育	9 国際協力
3 まちづくり	10 男女共同参画
4 学術、文化、芸術又はスポーツ	11 子どもの健全育成
5 環境保全	12 経済活動の活性化
6 災害救援	13 消費者保護
7 地域安全	14 その他 ()

◆ 問 40～問 42 は、特定非営利活動法人の方のみお答えください。
任意団体の方は問 43 へお進みください。

問 40 法人化してよかったことは何ですか。あてはまる項目 すべて に○をつけてください。

- | |
|----------------------------------|
| 1 団体の社会的信用が高まった |
| 2 会員数が増えた、会員が集めやすくなった |
| 3 寄附金が集めやすくなった |
| 4 委託事業を受けることができた、受けやすくなった |
| 5 助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった |
| 6 介護保険の指定事業者になれた、なることが可能となった |
| 7 活動の対象者へのサービス提供がしやすくなった |
| 8 職員を雇用しやすくなった |
| 9 団体としての責任が明確になった（意識が高まった） |
| 10 不動産登記が団体名ででき、団体の資産の保全がしやすくなった |
| 11 関連団体とのネットワークが広がった |
| 12 活動が活発になった |
| 13 広報活動がしやすくなった |
| 14 適正な会計処理ができるようになった |
| 15 その他 () |
| 16 現在のところ具体的なメリットはない |

問 41 法人化によるデメリットと感じていることは何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- 1 運営などの意思決定などに時間がかかるようになり、活動の迅速性が失われた
- 2 所轄庁や税務署への書類など、事務処理負担が増えた
- 3 税負担が増加した
- 4 雇用保険や社会保険などの経費が増えた
- 5 人件費が増えた
- 6 定款や法律の制限で活動の自由度が失われた
- 7 その他 ()
- 8 特になし

問 42 総合的に判断して、法人化したことに満足していますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

- 1 満足している
- 2 まあまあ満足している
- 3 やや不満である
- 4 不満である
- 5 どちらともいえない

◆ その他

問 43 全体を通じて何かご意見等ございましたらご記入ください。

御協力ありがとうございました。

この調査票を同封の返信用封筒に入れて、6月30日(月)までに投函してください。